



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6838 URL http://www.tmex.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梶沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部マネージャー (氏名)久保 勝哉 (TEL) 03-6435-6933  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,255	△26.7	53	△71.9	△63	—	△146	—
29年3月期	4,443	△38.8	189	△32.3	106	△49.6	44	△73.0

(注) 包括利益 30年3月期 △150百万円(—%) 29年3月期 44百万円(△71.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△3.48	—	△4.5	△0.7	1.6
29年3月期	1.06	1.06	1.4	1.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △5百万円 29年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,178	3,210	28.7	73.89
29年3月期	7,446	3,261	43.8	77.64

(参考) 自己資本 30年3月期 3,209百万円 29年3月期 3,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△534	△823	934	1,718
29年3月期	102	△628	△56	2,155

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	41	94.05	1.28
30年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	21	—	0.66
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.50 ～3.00	0.50 ～3.00		—	

(注) 1. 平成30年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする 配当金の内訳」をご覧ください。

2. 平成31年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	5,186	59.3	239	349.2	22	—	14	0.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	44,046,000株	29年3月期	42,598,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	614,546株	29年3月期	614,543株
③ 期中平均株式数	30年3月期	42,084,453株	29年3月期	41,983,622株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	203	△37.3	△67	-	△71	-	△108	-
29年3月期	325	32.3	26	-	21	-	82	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△2.57		-					
29年3月期	1.97		1.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	3,855		2,681		69.5		61.72	
29年3月期	3,577		2,687		75.1		63.96	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,680百万円 29年3月期 2,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	0円 50銭	0円 50銭
配当金総額	21百万円	21百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調が続いておりますが、米国の通商政策の動向や北朝鮮の政治情勢の影響等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高出力価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野におきましては、各通信事業者の通信品質向上に向けた電波干渉対策としての設備投資が下期より緩やかではありますが、回復してきております。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に第5世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んでまいります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進して参りました。平成29年4月に施行された改正FIT法における認証手続きの想定以上の遅れや設備認定取得のための手続きの複雑化等、太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、3,719百万円（前年同期比14.7%減）、売上高は、3,255百万円（前年同期比26.7%減）となりました。損益面については、営業利益53百万円（前年同期比71.9%減）、経常損失63百万円（前年同期は経常利益106百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は減損損失110百万円を計上したことにより、146百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益44百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業につきましては、将来の更なる業容の拡大に向けて再生可能エネルギーに関する様々な商品やサービスの開発・検討を行っております。今後もより一層の販売網の拡大や営業体制の強化を行い、収益の最大化を目指してまいります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業におきましては、長期間かつ安定的な収益を獲得すべく新規の案件開発に積極的に取り組んでおります。平成30年3月20日に静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所において売電が開始されました。ソーラーシェアリングは、営農収入と太陽光発電所との両立により事業性を高め、農業が抱える課題解決に大きく貢献できる取り組みです。平成30年3月30日には、長崎県五島市のメガソーラー発電所において売電が開始されました。本発電所は当社グループにおいて最大規模であり、当社初の特別高圧の太陽光発電所となります。

また、次なるクリーンエネルギーの柱として、小型風力発電所の開発を積極的に推進しております。東北地方及び北海道地方において風況のよい50箇所エリアを選定し、当該箇所における売電権利を取得いたしました。風力発電に関しては太陽光発電と比べると風が吹くと夜間でも発電するため、設備利用率が高く、風況の良い場所を選定することにより高い事業性を確保することが出来ます。今回取得した50箇所の20年間の固定買取価額は全て55円/kWhであり、収益性の高い発電所となると考えております。

今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や社会に貢献し再生可能エネルギーの導入および普及促進に努めてまいります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による電波干渉対策用の設備投資が下期より緩やかに回復した影響と、官公庁および公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び業務効率の向上を促進させた結果、受注高は2,492百万円（前年同期比8.9%減）、売上高は2,626百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は225百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

② 再エネシステム販売事業

太陽光発電所の売買市場につきましては、改正FIT法における認証手続きが想定以上に遅れており、工事の着工や完成に大きな影響を受け、また、今冬の想定を超える東北地方での積雪の影響により仕入活動及び販売活動を予定どおりに行うことができませんでした。その結果、受注高は1,226百万円（前年同期比24.6%減）、売上高277百万円（前年同期比83.3%減）、セグメント損失は108百万円（前年同期はセグメント利益110百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

稼働済みの下関市、館山市、及び袖ヶ浦市の各太陽光発電所が順調に売電し、また、かずみがうら市におけるメガソーラー発電所が平成29年4月3日に売電が開始されたことから、売上高345百万円（前年同期比51.7%増）、セグメント利益は115百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は14百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,699百万円(前期比15.0%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,718百万円、売上債権が1,377百万円、棚卸資産が468百万円となっております。

このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,452百万円(前期比93.3%増)となりました。主な内訳は、土地、建物や機械及び装置等の有形固定資産が5,651百万円、無形固定資産が273百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,390百万円(前期比17.1%増)となりました。主な内訳は、仕入債務が411百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,195百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、5,578百万円(前期比160.2%増)となりました。主な内訳は、長期借入金523百万円、リース債務が3,625百万円、長期未払金が1,190百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,210百万円(前期比1.6%減)となりました。主な内訳は、資本金1,748百万円、資本剰余金1,065百万円、利益剰余金466百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、セール・アンド・割賦バックによる収入や長期借入金による収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出や割賦債務の返済による支出等があり、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、1,718百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は534百万円（前年同期は102百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失の計上、前渡金の増加、仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は823百万円(前年同期は628百万円の資金支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は934百万円(前年同期は56百万円の資金支出)となりました。

これは主にセール・アンド・割賦バックによる収入などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、災害対策、業務用無線、監視システムといった市場において、光伝送装置、デジタル信号処理装置、評価試験装置等の需要が増加してきております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

再エネシステム販売事業を含めた再生可能エネルギー事業につきましては、次期は当社で初の特別高圧案件である長崎県五島市の荒神岳太陽光発電所(5.3Mw)及び北海道登別市の太陽光発電所(2.0Mw)が本格稼働いたします。また、東北地方及び北海道地方において固定買取価額55円/kWhの小型風力発電事業の売電権利を50箇所取得するなど、太陽光発電以外の再生エネルギーを活用した発電システムの販売も視野に入れております。日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、業績回復に向けて全社一丸となって努力してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は5,186百万円(前期比59.3%増)、営業利益は239百万円(前期比349.2%増)、経常利益は22百万円(前年同期は経常損失63百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円(前年同期は当期純損失146百万円)、1株当たり当期純利益は0円34銭を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,155,286	1,718,000
受取手形及び売掛金	1,456,254	1,377,764
商品及び製品	77,731	157,216
仕掛品	156,735	176,416
原材料及び貯蔵品	108,699	135,063
前渡金	26,026	582,049
繰延税金資産	30,489	27,626
その他	76,556	525,287
流動資産合計	4,087,780	4,699,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	458,035	452,374
減価償却累計額	△314,285	△322,700
建物及び構築物(純額)	143,750	129,673
機械装置及び運搬具	1,540,903	5,392,318
減価償却累計額	△219,485	△375,919
機械装置及び運搬具(純額)	1,321,418	5,016,399
工具、器具及び備品	727,831	665,628
減価償却累計額	△653,695	△587,760
工具、器具及び備品(純額)	74,136	77,868
土地	405,987	382,049
建設仮勘定	638,817	45,326
有形固定資産合計	2,584,111	5,651,317
無形固定資産		
営業権	212,124	207,554
ソフトウェア	66,519	66,320
その他	0	0
無形固定資産合計	278,644	273,875
投資その他の資産		
投資有価証券	22,772	26,172
長期貸付金	103,614	103,809
繰延税金資産	72,660	105,138
その他	285,649	300,557
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	475,996	526,978
固定資産合計	3,338,752	6,452,171
繰延資産		
株式交付費	1,742	911
開発費	6,316	129
開業費	11,666	26,108
繰延資産合計	19,725	27,149
資産合計	7,446,258	11,178,746



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,660	411,372
短期借入金	404,800	461,800
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	561,353	733,551
リース債務	74,220	201,494
未払金	164,730	164,435
未払法人税等	57,787	13,437
前受金	30,075	238,622
繰延税金負債	3,177	207
賞与引当金	59,986	66,637
製品保証引当金	14,295	12,519
その他	126,835	86,269
流動負債合計	2,040,922	2,390,347
固定負債		
長期借入金	614,329	523,261
リース債務	1,245,516	3,625,902
繰延税金負債	2,584	842
退職給付に係る負債	163,664	176,616
資産除去債務	26,225	55,048
長期未払金	90,178	1,190,558
その他	1,617	6,013
固定負債合計	2,144,115	5,578,242
負債合計	4,185,037	7,968,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,088	1,748,137
資本剰余金	994,039	1,065,087
利益剰余金	655,150	466,480
自己株式	△61,312	△61,313
株主資本合計	3,264,965	3,218,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	3,543
為替換算調整勘定	△5,606	△12,774
その他の包括利益累計額合計	△5,276	△9,230
新株予約権	1,532	994
純資産合計	3,261,220	3,210,156
負債純資産合計	7,446,258	11,178,746

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,443,227	3,255,443
売上原価	3,151,189	2,236,505
売上総利益	1,292,038	1,018,937
販売費及び一般管理費	1,102,811	965,697
営業利益	189,226	53,240
営業外収益		
受取利息	6,715	8,792
受取配当金	224	1,142
受取保険金	527	2,764
その他	8,909	5,704
営業外収益合計	16,376	18,403
営業外費用		
支払利息	79,525	112,471
為替差損	5,092	9,423
持分法による投資損失	11,236	5,172
その他	3,248	8,328
営業外費用合計	99,102	135,396
経常利益又は経常損失(△)	106,500	△63,752
特別利益		
固定資産売却益	1,652	2,762
新株予約権戻入益	16,326	—
その他	312	22
特別利益合計	18,291	2,784
特別損失		
固定資産除却損	5,415	0
減損損失	8,820	110,006
その他	225	12
特別損失合計	14,461	110,019
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	110,329	△170,986
法人税、住民税及び事業税	68,872	11,570
法人税等調整額	△3,180	△35,871
法人税等合計	65,691	△24,300
当期純利益又は当期純損失(△)	44,637	△146,686
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	44,637	△146,686

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	44,637	△146,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	3,214
為替換算調整勘定	△18	△7,168
その他の包括利益合計	△366	△3,953
包括利益	44,271	△150,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,271	△150,639
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,677,088	1,057,014	610,512	△61,279	3,283,336
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	△62,975	-	-	△62,975
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	44,637	-	44,637
自己株式の取得	-	-	-	△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△62,975	44,637	△33	△18,371
当期末残高	1,677,088	994,039	655,150	△61,312	3,264,965

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677	△5,587	△4,910	16,326	3,294,752
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	△62,975
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	44,637
自己株式の取得	-	-	-	-	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347	△18	△366	△14,794	△15,160
当期変動額合計	△347	△18	△366	△14,794	△33,531
当期末残高	329	△5,606	△5,276	1,532	3,261,220

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,677,088	994,039	655,150	△61,312	3,264,965
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△41,983	-	△41,983
新株の発行	71,048	71,048	-	-	142,097
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△146,686	-	△146,686
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	71,048	71,048	△188,669	△0	△46,572
当期末残高	1,748,137	1,065,087	466,480	△61,313	3,218,392

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329	△5,606	△5,276	1,532	3,261,220
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△41,983
新株の発行	-	-	-	-	142,097
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△146,686
自己株式の取得	-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,214	△7,168	△3,953	△537	△4,491
当期変動額合計	3,214	△7,168	△3,953	△537	△51,064
当期末残高	3,543	△12,774	△9,230	994	3,210,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	110,329	△170,986
減価償却費	177,292	243,356
減損損失	8,820	110,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,648	6,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,071	12,951
受取利息及び受取配当金	△6,939	△9,248
支払利息	79,525	112,474
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,426	△2,762
固定資産除却損	5,415	0
持分法による投資損益(△は益)	11,236	5,172
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	44,403	△5,368
新株予約権戻入益	△16,326	—
売上債権の増減額(△は増加)	△471,620	77,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,895	△55,121
前渡金の増減額(△は増加)	△25,891	△556,558
仕入債務の増減額(△は減少)	202,676	△111,577
未払金の増減額(△は減少)	57,912	△67,131
前受金の増減額(△は減少)	17,864	208,547
未払又は未収消費税等の増減額	28,900	△463,944
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,302	370,676
売上高と支払リース料の相殺額	△96,492	△96,392
売上高と割賦債務の相殺額	—	△60,000
その他	41,411	12,143
小計	175,613	△439,463
利息及び配当金の受取額	400	754
利息の支払額	△37,436	△38,236
法人税等の支払額	△81,729	△76,339
法人税等の還付額	45,181	19,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,030	△534,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△558,045	△766,871
有形固定資産の売却による収入	274,095	34,978
無形固定資産の取得による支出	△10,944	△25,879
無形固定資産の売却による収入	16,215	—
投資有価証券の取得による支出	△59,782	△2,648
貸付けによる支出	△106,174	—
繰延資産の取得による支出	△16,720	△71,550
敷金及び保証金の差入による支出	△43,669	△492
長期前払費用の取得による支出	△130,258	△5,240
その他	7,210	14,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,073	△823,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△569,376	△15,000
長期借入れによる収入	670,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△487,262	△768,870
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△22,930	△27,702
セール・アンド・リースバックによる収入	433,262	—
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	1,032,800
割賦債務の返済による支出	—	△216,000
株式の発行による収入	—	141,560
配当金の支払額	△62,041	△41,989
その他	1,499	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,848	934,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	△14,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△581,582	△437,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,736,869	2,155,286
現金及び現金同等物の期末残高	2,155,286	1,718,000



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)多摩川ホールディングス)、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び発電システムの販売を主たる事業とした「再エネシステム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「太陽光発電所事業」及び「地熱発電所事業」の事業活動を展開しております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再エネシステム販売事業」は、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び発電システム機器の仕入・販売を行っております。「太陽光発電所事業」は太陽光発電所から得られる電力を販売しております。「地熱発電所事業」は地熱発電所から得られる電力を販売する予定でございます。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	太陽光発電所 事業	地熱発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,605,399	1,610,046	227,781	—	4,443,227	—	4,443,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,403	—	—	49,403	△49,403	—
計	2,605,399	1,659,449	227,781	—	4,492,631	△49,403	4,443,227
セグメント利益又は損失 (△)	245,987	110,822	72,928	△503	429,234	△240,007	189,226
セグメント資産	3,225,830	460,433	2,932,422	56,950	6,675,637	770,620	7,446,258
その他の項目							
減価償却費	78,982	7,669	88,072	—	174,723	2,568	177,292
持分法投資損失(△)	—	—	△11,236	—	△11,236	—	△11,236
減損損失	—	—	8,820	—	8,820	—	8,820
持分法適用会社への 投資額	—	—	103,614	—	103,614	—	103,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,409	36,974	518,621	5,473	600,478	△5,000	595,478

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,007千円は、未実現利益等の調整額△44,331千円、連結子会社からの配当金の調整額△140,000千円、セグメント間の取引消去△5,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△50,675千円であります。

(2)セグメント資産の調整額770,620千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産819,004千円、セグメント間の取引消去等△13,968千円及び連結納税主体における繰延税金資産の回収可能見込額の調整額△34,415千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	太陽光発電所 事業	地熱発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,626,727	277,739	345,608	—	3,250,075	5,368	3,255,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,626,727	277,739	345,608	—	3,250,075	5,368	3,255,443
セグメント利益又は損失 (△)	225,035	△108,389	115,281	△14,019	217,908	△164,668	53,240
セグメント資産	3,004,660	1,074,833	6,534,353	—	10,613,847	564,898	11,178,746
その他の項目							
減価償却費	85,407	6,879	147,876	—	240,163	3,192	243,356
持分法投資損失(△)	—	—	△5,172	—	△5,172	—	△5,172
減損損失	—	—	—	110,006	110,006	—	110,006
持分法適用会社への 投資額	—	—	103,809	—	103,809	—	103,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,481	2,012	4,362,450	—	4,444,944	7,783	4,452,727

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△164,668千円は、未実現利益等の調整額6,392千円、連結子会社からの配当金の調整額△97,000千円、及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△74,060千円であります。

(2)セグメント資産の調整額564,898千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産578,009千円、セグメント間の取引消去等△13,111千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	77円64銭	73円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	1円06銭	△3円48銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1円06銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	44,637	△146,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	44,637	△146,686
普通株式の期中平均株式数(株)	41,983,622	42,084,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,279	—
(うち新株予約権(株))	(85,279)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 普通株式 2,062,000株 平成28年5月28日をもって、権利行使期間満了により失効しております。	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。